

貸借対照表

2018年3月31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	1,514,473	流 動 負 債	1,282,019
現金及び預金	126,791	支払手形(商品代)	0
受取手形	78,150	買掛金	668,492
売掛金	799,284	短期借入金	290,000
商品	403,533	未払金	145,957
短期貸付金	0	未払法人税等	45,064
未収入金	70,313	未払費用	10,338
繰延税金資産	24,442	預り金	43,452
その他	14,540	賞与引当金	55,141
貸倒引当金	△ 2,580	その他	23,575
		固 定 負 債	253,036
		退職給付引当金	95,666
		受入保証金	90,165
		その他	67,205
固 定 資 産	1,939,939		
有 形 固 定 資 産	971,020	負 債 合 計	1,535,055
建物	93,581	純 資 産 の 部	
構築物	19,332	株主資本	1,919,156
機械装置及び運搬具	136,991	資本金	100,000
器具及び備品	434,766	資本剰余金	4,071
土地	286,350	資本準備金	4,071
建設仮勘定	0		
無 形 固 定 資 産	856,268	利益剰余金	1,815,085
のれん	738,600	利益準備金	20,000
ソフトウェア	19,642	別途積立金	1,623,000
その他	98,026	繰越利益剰余金	172,085
投資等その他の資産	112,651		
投資有価証券	1,324		
関係会社株式	32,891	評価・換算差額等	201
差入保証金	22,873	その他有価証券評価差額金	201
繰延税金資産	44,378		
その他	11,879		
貸倒引当金	△ 694		
資 産 合 計	3,454,412	純 資 産 合 計	1,919,357
		負債・純資産合計	3,454,412

個別注記表

自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

I . 重要な会計方針に関する事項

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式・移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 石油製品:移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 販売用器具及び雑品:最終仕入原価法

3 . 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定額法
- ② 無形固定資産
定額法

4 . 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更正債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース期間定額法により計上しております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。

II . 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
(発行済株式)			
普通株式	160,000株	160,000株	
合計	160,000株	160,000株	
(自己株式)			
普通株式	0株	0株	
合計	0株	0株	

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	98,560,000円	616円	2017年 3月 31日	2017年 6月 16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2018年 6月4日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当の総額	225,000,000円
②	1株当たり配当額	1406円25銭
③	基準日	2018年 3月 31日
④	効力発生日	2018年 6月 5日

なお、2018年4月1日にダイヤ燃商株式会社と合併統合を果たし株式会社エネアーク中部として運営を行っており、剰余金の処分案は合併後の利益剰余金から算出しております。

III . その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,172,541 千円

以上